

# 農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要領（案）

本実施要領の一部改正は平成20年度  
第2号補正予算の成立日とする。

平成20年4月1日付19農振第1877号  
最終改正 平成●●年●月●日付●農振第●●号

農林水産省農村振興局長通知

## 第1 趣旨

農山漁村地域力発掘支援モデル事業の実施については、農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱（平成20年4月1日付け19農振第1876号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領によるものとする。

## 第2 事業内容

### 1 地域活動支援事業

- （1）要綱第2の1の（1）のふるさとづくり計画は、持続可能で活力ある農山漁村を実現するため、地域の創意工夫の下、地域活動支援事業で行うふるさとづくりのテーマ、地域活動支援事業の実施を通じて達成すべき目標及び個別の活動ごとの目標並びに当該目標を実現するために必要な事業実施期間中の活動内容を含む計画とする。
- （2）（1）のふるさとづくりのテーマは、持続可能で活力ある農山漁村を実現するため、目指すべき将来像が明確かつ具体的に示されている内容とするものとする。
- （3）（1）の地域活動支援事業の実施を通じて達成すべき目標及び個別の活動ごとの目標は、以下の観点を考慮して、適切に設定するものとする。
  - ア 地域活動支援事業の実施を通じて達成すべき目標は、ふるさとづくりのテーマを実現するため、概ね事業実施期間終了までに達成すべき全体的な目標とする。
  - イ 個別の活動ごとの目標は、地域活動支援事業の実施を通じて達成すべき目標を達成するために当該個別の活動ごとにそれぞれ達成すべき年度ごとの個別の目標とする。
  - ウ ア及びイの目標は、具体的かつ定量的に把握できる内容であるものとする。
- （4）要綱第2の1の（2）の農村振興局長が別に定める活動内容は、次に掲げるとおりとする。
  - ア 農林漁業に関連した農山漁村の伝統文化の保全、復活等に向けた

## 活動

農山漁村の伝統的な祭り、芸能、行事、祭祀、匠の技（農山漁村における生産活動や日常生活にかかわる優れた技術又は技能をいう。）の保全又は復活、鎮守の森の保全、地域のお宝発掘調査等

イ 個性的で魅力ある地域固有の風景づくり等に向けた活動

屋敷林、茅葺屋根等の色合い、形状等の面における統一的な概念による村づくり、やすらぎを与える水辺空間の創設等

ウ 農山漁村に存在する地域資源を活用した村おこしに係る活動

農家等の廃屋を利用した宿泊の受入れ、地域の特産品開発及び直売、農業体験交流活動等

## 2 地域活動推進事業

(1) 要綱第2の2の(1)の第三者委員会は、要綱第2の1の(2)に掲げる活動内容に関して知見を有する有識者により構成するものとする。ただし、第三者委員会を設置するに当たっては、その設置数について、農林水産省農村振興局長(以下「農村振興局長」という。)と協議するものとする。

(2) 要綱第2の2の(2)の指導助言及びアドバイザーの派遣は、地域協議会から要請があった場合又は地域活動推進事業の事業実施主体(以下「民間推進団体」という。)が必要と認める場合に実施するものとする。

(3) 要綱第2の2の(3)の評価及び検証に係る結果を取りまとめるに際しては、要綱第8の1の(1)により地域協議会から提出のあった評価及び検証の結果を取りまとめ、要綱第2の2の(1)の第三者委員会で評価及び検証を行い、必要に応じて地域協議会へ指導助言を行うものとする。

(4) 要綱第2の2の(3)の情報発信は、(3)で取りまとめた評価及び検証の結果を活用し、モデル的な活動内容をインターネット、広報誌等の効果的な手法を用いて、広く全国へ情報発信するものとする。

## 第3 事業実施主体

1 要綱第3の1の農村振興局長が別に定める要件は、次に掲げる事項をすべて満たすものとする。

(1) 地域協議会は、地域住民団体、農林漁業者の組織する団体、NPO、企業、市町村等の二以上の主体で構成するものとし、その構成員に市町村が含まれていること。

(2) 地域協議会の構成員のうち、国、都道府県及び市町村並びにこれらの

出先機関等の行政機関の数が2分の1以下であること。

- (3) 地域協議会は、自らの活動地域を有するものであること。
- (4) 地域活動支援事業の事務手続を適正かつ効率的に行うため、以下の事項を定めた地域協議会規約その他の規程が作成されていること。
  - ア 地域協議会の構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲
  - イ 地域協議会の意思決定方法
  - ウ 地域協議会を解散した場合の地位の承継者
  - エ 地域協議会の事務処理及び会計処理の方法
  - オ アからエまでのほか、地域協議会の運営に関して必要な事項
- (5) (4) の地域協議会規約その他の規程に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。

## 2 関係書類の閲覧

地方農政局長等（北海道にあつては農村振興局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）は、必要に応じて、地域活動支援事業に係る地域協議会の経理内容を調査し、要綱第6の1の(1)の地域活動支援事業実施採択申請書（以下「支援事業申請書」という。）及び事業実施の基礎となった関係書類等の閲覧を求めることができる。

## 3 証拠書類の保管

地域協議会又はその地位を承継した者は、地域活動支援事業の交付申請の基礎となった証拠書類又は証拠物及び当該事業の実施に関する証拠書類又は証拠物を、当該事業の事業実施期間が終了した年度の終了の日の翌日から起算して5年間保管しなければならない。

## 4 地域協議会の業務運営の透明性の確保

地域協議会は、会員名簿、地域協議会規約その他の規程、ふるさとづくり計画等の書類について、インターネット、広報誌等により広く一般に公開するものとする。

# 第4 事業実施等の手続

## 1 地域活動支援事業

- (1) 要綱第6の1の(1)に定める支援事業申請書は、別記様式第1号によるものとする。
- (2) 要綱第6の1の(2)に定める支援事業内示申請書は、別記様式第2号によるものとする。
- (3) 要綱第6の1の(3)及び(5)による採択の通知は、別記様式第3号によるものとする。

- (4) 要綱第6の1の(3)による内定である旨の通知は、別記様式第4号によるものとする。なお、本通知の発出後1月以内に要綱第6の1の(5)による支援事業申請書の提出がされない場合は、本通知は無効とする。
- (5) 要綱第6の1の(3)による不採択の通知は、別記様式第5号によるものとする。
- (6) 要綱第6の1の(5)に定める支援事業申請書を提出するに当たり、その内容が採択を受けた支援事業内示申請書に係る内容と大幅に異なる等の場合にあつては、地域活動支援事業の採択を行わない場合がある。
- (7) 地域活動支援事業の採択期間は平成20年度限りとする。
- (8) 要綱第6の1の(6)及び(9)により提出するふるさとづくり計画は、別記様式第6号によるものとする。
- (9) 要綱第6の1の(7)及び(12)による通知は、別記様式第7号によるものとする。
- (10) ふるさとづくり計画に基づく活動の実施は、要綱第6の1の(7)による承認を得た後でなければ、実施することはできない。
- (11) 要綱第6の1の(9)に定める期日は、毎事業年度の翌年度の5月末日までとする。
- (12) 要綱第6の1の(11)により提出する持続可能ふるさとづくり計画は、別記様式8号によるものとし、事業最終年度の2月末日までに提出するものとする。

## 2 地域活動推進事業

- (1) 要綱第6の2の(1)に定める推進事業申請書は、別記様式第9号によるものとする。
- (2) 要綱第6の2の(2)による通知は、別記様式第10号によるものとする。

## 第5 助成

- 1 要綱第7の助成の対象となる経費は、事業実施に係る経費のうち、次に該当するものとする。
  - (1) 賃金
  - (2) 報償費
  - (3) 旅費
  - (4) 需用費
  - (5) 役務費

- (6) 委託料
- (7) 使用料及び賃借料
- (8) 備品購入費
- (9) 技術員手当等
- (10) 共済費
- (11) 補償費
- (12) 資材等購入費
- (13) 機械賃料

## 2 助成の額及び単価

(1) 本事業の助成の額は、次のとおりとする。

ア 要綱第2の1の(1)の内容を実施する場合は、百万円/地区を上限とし、事業初年度のみ交付するものとする。

イ 要綱第2の1の(2)の内容を実施する場合は、二百万円/地区を上限とする。ただし、ふるさとづくり計画に基づく活動の実施により収益が生じ、かつ、この収益相当分を当該事業に要する経費から控除した額が二百万円以下の場合は、当該金額を助成の上限とする。

(2) 1の助成の対象となる経費は、地域協議会の構成員である市町村において使用されている単価及び歩掛かりを基準とし、当該地域の実情及び事業の趣旨に則した適正な価格により算定するものとする。

## 3 助成金の適正な執行

助成金の使途については、事業の趣旨にかんがみ、適正な執行を図るものとする。

## 4 助成額の節減

地域協議会は、事業実施期間終了後の持続可能な自立した活動の展開を目指し、本事業で受ける助成額の節減に努めるものとする。

## 5 会計経理の適正化

地域活動支援事業に係る助成を受けた地域協議会は、次に掲げる事項に留意して会計経理を行うものとする。

(1) 地域活動支援事業の経理は、他の事業と区分して経理を行うこと。

(2) 地域活動支援事業の助成金の使用は、ふるさとづくり計画に規定した内容に基づいて行い、その都度領収書を受領するとともに、会計責任者は、支出内容が明確に確認できる一覧性のある書類を整備しておくこと。

(3) 金銭の出納は、金銭出納簿により行うとともに、領収書等金銭の出納に関する書類は、日付順に整理しておくこと。また、この場合において、必要に応じ金融機関に預金口座等を設けること。

## 6 経理事務指導

地方農政局長等は、必要に応じて、地域協議会に対し、地域活動支援事業に係る経理が適切に行われるよう指導するものとする。

## 第6 事業実施結果等の報告

### 1 地域活動支援事業の実施結果

- (1) 要綱第8の1の(1)による報告は、別記様式第11号によるものとし、毎事業年度の2月末日までに民間推進団体に提出するものとする。  
ただし、当該事業年度の3月においてその活動を実施する予定である場合にあっては、3月の活動内容については予定を記載し、活動が終了した後、当該事業年度の翌年度の4月10日までに再度、当該事業の評価及び検証に係る結果を民間推進団体へ提出するものとする。
- (2) 要綱第8の1の(2)による報告は、別記様式第12号によるものとする。
- (3) 要綱第8の1の(4)及び(6)の農村振興局長が別に定める者は、地域協議会の構成員である市町村とする。
- (4) 要綱第8の1の(4)による報告は、別記様式第13号によるものとし、持続可能ふるさとづくり計画において定める計画期間中において毎年度、その翌年度の4月末日までに提出するものとする。
- (5) 要綱第8の1の(5)による報告は、別記様式第14号によるものとする。
- (6) 地方農政局長等は、要綱第8の1の(5)の取りまとめに当たり、必要に応じ、地域協議会からの聴取又は現地調査を行うものとする。
- (7) 要綱第8の1の(6)による公表は、インターネット、広報誌等の効果的な手法を用いて行うものとする。

### 2 地域活動推進事業の実施結果

要綱第8の2に定める実施結果報告書は、別記様式第15号によるものとし、事業実施年度の翌年度の4月末日までに提出するものとする。

## 第7 助成金の返還

- 1 要綱第10の1に定める意見書は、別記様式第16号によるものとする。
- 2 要綱第10の2による助成金の返還請求は、別記様式第17号によるものとする。

(別記様式第1号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名 ○○地域協議会

代表者名 印

### 平成20年度 地域活動支援事業実施採択申請書

地域活動支援事業を下記のとおり実施したいので、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(1)に基づき、申請します。

#### 記

- 1 地区名
- 2 事業実施地域
- 3 事業実施期間

#### [添付資料]

- 1 ふるさとづくり構想
- 2 積算内訳書(ふるさとづくり計画策定費)
- 3 地域協議会規約等
- (4 事業実施採択内示通知書 )

(注1) 記の1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 記の2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名(町村の場合は郡名から)及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(注3) 添付資料4は、要綱第6の1の(3)により内定である旨の通知があった場合に添付すること。

(別記様式第1号 添付資料1)

〇〇協議会ふるさとづくり構想

- (1) 事業実施地域
- (2) ふるさとづくりのテーマ
- (3) 地域協議会構成員
- (4) 地域の現状、事業を実施する背景
- (5) 事業の概要
- (6) 事業実施により期待される効果
- (7) 過去の実績等

(注1) (1) は都道府県名、市町村名（町村の場合は郡名から）及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(注2) (2) はキャッチフレーズ、スローガン等を記載すること。

(注3) (3) は構成員の名称及び当該団体の詳細を記載すること。

(注4) (4) は地域の現状、本事業に申請する理由等を記載すること。

(注5) (5) は申請時点で考えている全体事業構想を詳細に記載すること。なお、従来から行っている活動がある場合は、本事業との関連性を記載すること。

(注6) (6) は事業を実施した場合に想定される効果等を記載すること。

(注7) (7) は、当該地域協議会又は地域協議会の構成員が、以下の施策を過去5年以内に実施した、又は実施する予定である場合はその事業名、事業概要等を記載すること。

- ① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
- ② 広域連携共生・対流等対策交付金
- ③ 賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業
- ④ オーライ！ニッポン大賞、「立ち上がる農山漁村」等の各種表彰・認定等
- ⑤ 頑張る地方応援プログラムに基づく施策
- ⑥ その他、地域活性化に資する各種事業（地方単独事業、自主事業を含む）

(別記様式第1号 添付資料2)

平成20年度農山漁村地域力発掘支援モデル事業積算内訳書

【ふるさとづくり計画策定費】

1 収入の部

区 分	
国庫補助金	千円
自己負担金	
収益金	
合計	

2 支出の部

区 分	事業費	負担区分		積算基礎
		国庫補助金	その他	
	千円	千円	千円	
計				

(注1)「負担区分」の「その他」の欄には、自己負担金等を記載すること。

(注2)「積算基礎」の欄には、それぞれの区分毎に助成対象経費の費目及びその内訳を記載すること。また、必要に応じて、資料を添付すること。

(別記様式第2号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名

代表予定者名

〇〇団体

印

### 平成20年度 地域活動支援事業実施内示申請書

地域活動支援事業を下記のとおり実施したいので、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(2)に基づき、申請します。

#### 記

- 1 予定地域協議会名
- 2 地区名
- 3 事業実施地域
- 4 事業実施期間

#### [添付資料]

- 1 ふるさとづくり構想
- 2 積算内訳書(ふるさとづくり計画策定費)

(注1) 記の1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 記の2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名(町村の場合は郡名から)及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(別記様式第2号 添付資料1)

〇〇協議会(仮称)ふるさとづくり構想

- (1) 事業実施地域
- (2) ふるさとづくりのテーマ
- (3) 予定地域協議会構成員
- (4) 地域の現状、事業を実施する背景
- (5) 事業の概要
- (6) 事業実施により期待される効果
- (7) 過去の実績等

(注1) (1) は都道府県名、市町村名(町村の場合は郡名から)及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(注2) (2) はキャッチフレーズ、スローガン等を記載すること。

(注3) (3) は予定構成員の名称及び当該団体の詳細を記載すること。

(注4) (4) は地域の現状、本事業に申請する理由等を記載すること。

(注5) (5) は申請時点で考えている全体事業構想を詳細に記載すること。なお、従来から行っている活動がある場合は、本事業との関連性を記載すること。

(注6) (6) は事業を実施した場合に想定される効果等を記載すること。

(注7) (7) は、予定地域協議会の構成員が、以下の施策を過去5年以内に実施した、又は実施する予定である場合はその事業名、事業概要等を記載すること。

- ① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
- ② 広域連携共生・対流等対策交付金
- ③ 賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業
- ④ オーライ!ニッポン大賞、「立ち上がる農山漁村」等の各種表彰・認定等
- ⑤ 頑張る地方応援プログラムに基づく施策
- ⑥ その他、地域活性化に資する各種事業(地方単独事業、自主事業を含む)

(別記様式第2号 添付資料2)

平成20年度農山漁村地域力発掘支援モデル事業積算内訳書

【ふるさとづくり計画策定費】

1 収入の部

区 分	
国庫補助金	千円
自己負担金	
収益金	
合計	

2 支出の部

区 分	事業費	負担区分		積算基礎
		国庫補助金	その他	
	千円	千円	千円	
計				

(注1)「負担区分」の「その他」の欄には、自己負担金等を記載すること。

(注2)「積算基礎」の欄には、それぞれの区分毎に助成対象経費の費目及びその内訳を記載すること。また、必要に応じて、資料を添付すること。

(別記様式第3号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿

各地方農政局長 印  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成20年度 地域活動支援事業 事業実施採択通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(3)に基づく審査の結果、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地  
域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動支援事業の実施を採択したので通知する。

(別記様式第4号)

番 号  
年 月 日

〇〇団体代表 殿

各地方農政局長 印  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成20年度 地域活動支援事業 事業実施採択内示通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動支援事業の実施を内定したので通知する。

ただし、本通知の発出後1月以内に要綱第6の1の(5)による支援事業申請書の提出がされない場合は、本通知は無効となる。

(別記様式第5号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿  
〇〇団体代表

各地方農政局長 印

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成20年度 地域活動支援事業 事業実施不採択通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(3)に基づく審査の結果、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地  
域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動支援事業の実施を採択しないこととしたので  
通知する。

(別記様式第6号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名 ○○地域協議会

代表者名 印

平成○○年度 ふるさとづくり計画の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(6)〔第6の1の(9)〕※に基づき、別紙のとおりふるさとづくり計画を提出します。

(注)〔 〕※は、要綱第6の1の(9)により、ふるさとづくり計画を見直し提出する場合とする。

(別記様式第7号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿

各地方農政局長 印  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇〇年度 [持続可能]\*ふるさとづくり計画承認通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で提出のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(7) [第6の1の(12)]\*に基づき、[持  
続可能]\*ふるさとづくり計画を承認したので通知する。

(注) [ ]\*は、要綱第6の1の(12)により、持続可能ふるさとづくり計画を承認する  
場合とする。

(別記様式第8号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名 ○○地域協議会

代表者名 印

平成○○年度 持続可能ふるさとづくり計画の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(11)に基づき、別紙のとおり  
持続可能ふるさとづくり計画を提出します。

(別記様式第9号)

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

住 所  
団 体 名 ○○団体  
代表者名 印

平成○○年度 地域活動推進事業 事業実施採択申請書

地域活動推進事業を実施したいので、農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の2の(1)に基づき、企画提案書の写し及び積算内訳を添付し申請します。

(別記様式第10号)

番 号  
年 月 日

〇〇団体代表 殿

農林水産省農村振興局長 印

平成〇〇年度 地域活動推進事業 事業実施採択通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあったこのことについて、農山漁村<sup>ふるさと</sup>地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の2の(2)に基づく審査の結果、農山漁村<sup>ふるさと</sup>地域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動推進事業の実施を採択したので通知する。

(別記様式第11号)

番 号  
年 月 日

〇〇団体代表 殿

住 所  
団 体 名 〇〇地域協議会  
代表者名 印

平成〇〇年度 地域活動支援事業 評価検証結果報告書の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(1)に基づき、別紙のとおり評価検証結果報告書を提出します。

(別記様式第11号 別紙)

平成〇〇年度 地域活動支援事業 評価検証結果報告書

1. 地区概要

事業実施主体名	〇〇地域協議会
地区名	〇〇地区
事業実施地域	〇〇県〇〇市〇〇
評価検証実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月 (事業実施期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月)

2. 活動実績

年月	活動内容	事業費	負担区分		備考
			国庫補助金	その他	

3. 目標の達成状況

ふるさとづくりの目標		
達成状況		
活動毎の目標		
〇〇検討会	目標	
	達成状況	
〇〇調査	目標	
	達成状況	
〇〇イベント	目標	
	達成状況	

4. 地域協議会の構成員毎の取組状況

地域協議会の構成員	取組状況
〇〇団体	
〇〇市	

5. 活動内容の総括及び今後の方針

--

6. 活動状況写真

--

[添付資料]

「2. 活動実績」に記載した事業費の収支の内容がわかる詳細な資料

- (注1) 1. 地区概要の「評価検証実施期間」の欄のうち、「事業実施期間」の欄には、地域活動支援事業を開始した年月及び終了した年月を記入すること。
- (注2) 2. 活動実績の「活動内容」の欄には、実際に行った活動の具体的な内容（主たるもの）を記入すること。（費用の掛かっていない活動も含む。）  
また、「負担区分」の「その他」の欄には、自己負担金及び収益金を記載することとし、必要に応じて、列を追加すること。
- (注3) 3. 目標の達成状況は、ふるさとづくり計画の目標を転記するものとし、「達成状況」の欄には、可能な限り定量的な表現で達成状況を記入すること。
- (注4) 4. 地域協議会の構成員毎の取組状況は、各構成員がどの活動に貢献し、どのような役割を担ったかを記載すること。
- (注5) 6. 活動状況写真は、2. 活動実績の「活動内容」の欄に記載した活動の状況及び内容がわかる写真を、各活動毎に最低1枚添付すること。（電子データでも可とする。）
- (注6) 添付資料は、会計経理基礎資料又はこれに準ずる帳簿等とする。
- (注7) その他、必要に応じ関係資料を添付すること。

(別記様式第12号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名

代表者名

〇〇団体

印

平成〇〇年度 地域活動支援事業 評価検証結果取りまとめ版の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(2)に基づき、別紙のとおり評価検証結果報告書を取りまとめたので提出します。

(注) 別紙については、評価検証結果取りまとめ版の様式を地域活動推進事業の事業実施主体が農林水産省農村振興局長と協議の上、定めるものとする。

(別記様式第13号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕  
〔市町村長 殿〕※

住 所  
団 体 名 ○○地域協議会  
代表者名 印

平成○○年度 地域活動支援事業 活動結果報告書の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(4)に基づき、別紙のとおり活動結果報告書を提出します。

(注)〔 〕※ は、地域協議会から地域協議会の構成員である市町村へ報告する場合とする。

(別記様式第13号 別紙)

平成〇〇年度 地域活動支援事業 活動結果報告書

1. 地区概要

事業実施主体名	〇〇地域協議会
地区名	〇〇地区
事業実施地域	〇〇県〇〇市〇〇
活動結果報告期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月 (事業実施期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月)

2. 活動実績

年月	活動内容	活動費	負担区分		備考
			自己負担金	収益金	

3. 目標の達成状況

ふるさとづくりの目標		
達成状況		
活動毎の目標		
〇〇検討会	目標	
	達成状況	
〇〇調査	目標	
	達成状況	
〇〇イベント	目標	
	達成状況	

4. 地域協議会の構成員毎の取組状況

地域協議会の構成員	取組状況
〇〇団体	
〇〇市	

5. 活動内容の総括及び今後の方針

--

6. 活動状況写真

--

- (注1) 1. 地区概要の「活動結果報告期間」の欄のうち、「事業実施期間」の欄には、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業のうち地域活動支援事業を実施した年月を記入すること。
- (注2) 2. 活動実績の「活動内容」の欄には、実際に行った活動の具体的な内容（主たるもの）を記入すること。（費用の掛かっていない活動も含む。）
- (注3) 3. 目標の達成状況は、持続可能ふるさとづくり計画の目標を転記するものとし、「達成状況」の欄には、可能な限り定量的な表現で達成状況を記入すること。
- (注4) 4. 地域協議会の構成員毎の取組状況は、各構成員がどの活動に貢献し、どのような役割を担ったかを記載すること。
- (注5) 6. 活動状況写真は、2. 活動実績の「活動内容」の欄に記載した活動の状況及び内容がわかる写真を、各活動毎に最低1枚添付すること。（電子データでも可とする。）
- (注6) その他、必要に応じ関係資料を添付すること。

(別記様式第14号)

番 号  
年 月 日

農村振興局長 殿

各地方農政局長 印  
〔沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇〇年度 地域活動支援事業 活動結果報告書取りまとめ版の提出

ふるさと  
農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(5)に基づき、別紙のとおり活動結果報告書を取りまとめたので提出します。

(注) 別紙については、活動結果報告書取りまとめ版の様式を別記様式第12号別紙を参考に作成するものとする。

(別記様式第15号)

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

住 所  
団 体 名 ○○団体  
代表者名 印

平成〇〇年度 地域活動推進事業 事業実施結果報告書の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の2に基づき、別紙のとおり事業実施結果報告書を提出します。

(注) 別紙として、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第2の2の地域活動推進事業の実施結果に係る報告書を添付するものとする。

(別記様式第16号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名

代表者名

〇〇団体

印

平成〇〇年度 〇〇地域協議会の行う地域活動支援事業に対する意見書

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第10の1に基づき、別紙のとおり意見書を提出します。

(別記様式第16号 別紙)

平成〇〇年度 〇〇地域協議会の行う地域活動支援事業に対する意見書

- 1 地区名
- 2 事業実施地域
- 3 事業の継続が困難と判断される理由

(注1) 1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名（町村の場合は郡名から）及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(別記様式第17号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿

各地方農政局長 印  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇〇年度 地域活動支援事業 助成金返還通知書

貴協議会への助成を中止すべきものと判断されるため、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第10の2に基づき、当該助成を中止するとともに、助成金の返還を請求する。

記

- 1 地区名
- 2 事業実施地域
- 3 助成金返還請求額
- 4 助成金の返還を請求する理由

[添付資料]

平成〇〇年度 〇〇地域協議会の行う地域活動支援事業に対する意見書

(注1) 記の1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 記の2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名（町村の場合は郡名から）及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

計画策定年月	年 月
計画変更年月	年 月
	年 月
	年 月
	年 月

ふ る さ と つ く り 計 画 書

地 域 協 議 会 名 称 : \_\_\_\_\_

都 道 府 県 ・ 市 町 村 名 : \_\_\_\_\_

地 区 名 : \_\_\_\_\_

注 1 . 必要に応じ関係資料を添付する。

## 第1 ふるさとづくりのテーマ、地区の将来像

ふるさとづくりのテーマ	
地区の将来像	

注1. 「ふるさとづくりのテーマ」の欄には、要領第2の1の(2)を踏まえ、活動のキャッチフレーズ、スローガン等を記入すること。

注2. 「地区の将来像」の欄には、ふるさとづくりのテーマを踏まえた活力ある農山漁村づくりの構想及び主たる取組の内容を記入すること。

## 第2 ふるさとづくりの目標

計画期間（平成〇〇年度～平成〇〇年度）

目 標

○目標設定の考え方

【地区の概要】

【現状と課題】

【今後の活動方向】

【期待される効果】

注1. 「計画期間」の欄には、ふるさとづくり計画の目標を達成するために必要な取組の期間として当該事業終了までの期間を記入すること。

注2. 「目標」の欄には、要領第2の1の(3)を踏まえ、ふるさとづくりの目標を簡潔に記入すること。

注3. 「今後の活動方向」の欄には、「現状と課題」の欄に記した内容に対し、どのような地域資源を活用し、どのような活動を行い解消していくのかを明確に記入すること。併せてモデル性や新規性についても明らかにすること。

注4. 「期待される効果」の欄には、本事業の実施により、どのような効果を期待するのか記入する。また、効果を評価するための指標又は評価方法についても、具体的かつ定量的に記入すること。

### 第3 事業計画 総括表

区 分	活動事項	活動内容	実 施	
			現在の活動状況	スケジュール
1. 農林漁業に関連した農山漁村の伝統文化の保全、復活等に向けた活動				
2. 個性的で魅力ある地域固有の風景づくり等に向けた活動				
3. 農山漁村に存在する地域資源を活用した村おこしに係る活動				
4. その他				

注1. 総括表は、第2の計画期間内に実施する全体的な事業計画とし、「区分」の欄に記された内容の何れかに則した活動を記入すること。また、第2のふるさとづくりの目標に記入した内容と整合を図るものとする。

注2. 「活動事項」の欄には、検討会や説明会等の開催、調査、祭りの復活、イベント、景観づくり、加工品づくりの実施等の主たる活動の項目について記入すること。

注3. 「活動内容」の欄には、活動の内容（主たるもの）を記入すること。既に活動を行っている場合は、「現在の活動」の欄にその内容を記入すること。

注4. 「実施スケジュール」の欄には、活動事項を実施する概ねの年度を記入すること。

第4 事業実施計画（平成20年度）\*年度は事業実施年度とする。

活動事項	活動主体名	活動実施地域	活動内容	目標	実施時期	事業費	負担区分		備考
							国庫補助金	その他	
						千円	千円	千円	

注1. 「活動事項」の欄には、検討会や説明会等の開催、調査、イベント等の実施等について記入すること。また、地区として新たな活動である場合は、右列に\*印を記入すること。

注2. 「活動主体名」の欄には、活動の中心となる地域協議会の構成員を記入すること。

注3. 「活動実施地域」の欄には、活動を行う場所（市町村名、集落名等）を記入すること。

注4. 「活動内容」の欄には、検討会、説明会、各種調査、イベント等の目的、開催回数、対象地域、対象者、規模等の具体的な内容について記入すること。

注5. 「目標」の欄には、要領第2の1の(3)を踏まえ、活動毎の目標を簡潔に記入すること。

注6. 「実施時期」の欄には、主に活動する実施月を記入すること。長期間にわたるものは、〇月～〇月等と記入すること。

注7. 「事業費」及び「負担区分」の欄には、合計金額だけでなく、その主な内訳も記入すること。

注8. 「負担区分」の「その他」の欄には、自己負担金及び収益金を記入すること。

注8. 事業費の積算内容についての資料（任意様式）を添付すること。

注9. 「備考」の欄には、助成対象経費の主な費目等を記入すること。

第5 地区の組織体制  
 (1) 地域協議会の概要

地域協議会の名称		代表者氏名	事務局所在地		
設 立 年 月 日	主 な 活 動 地 域	(農業地域類型区分等)		構成員数	構成人数
				団体	人

注1. 「主な活動地域」の欄には、当該地域協議会の主な活動地域（市町村名、集落名等）を記入すること。また「農業地域類型区分等」欄には、当該地域について、農林業センサスによる地域類型（都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域）の別を記入するとともに、漁業センサス上の漁村集落である場合は、併せて漁村集落と記入すること。

(2) 地域協議会構成員一覧

番号	団体名称	種類	従来 of 活動内容	主な活動の範囲 (地区名等)	設立年	所在地	構成人数

注1. 必須団体である行政機関から記入すること。

注2. 構成員の概要がわかる資料（定款、規約、活動の実績があれば直近1事業年度の活動実績、収支決算書等。）を添付すること。


注3. 「種類」の欄には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、企業、行政機関等の所属の別を記入すること。

注4. 「従来 of 活動内容」の欄には、構成員の本来 of 活動内容、目的、設立趣旨などを記入すること。

注5. 「主な活動の範囲」の欄には、構成員の主な活動範囲（集落、複数集落、大字、校区、旧市町村、その他）を記入するとともに、具体的な場所（市町村名、集落名等）を記入すること。

注6. 行は適宜追加すること。

(3) 地域協議会の組織図及び活動分担表



注1. 地域協議会の構成員毎の関係、役割分担等を模式的に記入すること。

第 6 その他関連事項  
 1. 他事業との連携状況  
 (1) ソフト事業

事業名	地区名	採択年度等	事業実施主体	主な事業内容	ふるさとづくり計画の目標との関連性
広域連携共生・対流等 対策交付金					
賑わいのある美しい農 山漁村づくり推進事業					
頑張る地方応援プログ ラムに基づく施策					

注 1. 当該地域協議会又は当該地域協議会の構成員が、「事業名」の欄に記す事業等を過去 5 年以内に実施した、又は実施する予定であり、本事業との連携を考えている場合は記入するものとする。なお、「事業名」の欄に記す事業以外で連携するものがあれば適宜記入すること。

注 2. 「地区名」の欄には、事業等の実施地区名を記入すること。

注 3. 「主な事業内容」の欄には、当該事業の目的や成果、事業の必要性を記入すること。

注 4. 「ふるさとづくり計画の目標との関連性」の欄には、ふるさとづくりの目標を達成する上での、各々の事業の貢献性、必要性等について記入すること。

( 2 ) ハード事業

事業名 (メニュー名)	地区名	事業内容	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	ふるさとづくり計画の目標との関連性
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (〇〇)						

注 1 . 当該地域協議会又は当該地域協議会の構成員が、「事業名」の欄に記す事業を過去 5 年以内実施した、又は実施する予定であり、本事業との連携を考えている場合は記入するものとする。なお、「事業名」の欄に記す事業以外で連携するものがあれば適宜記入すること。

注 2 . 「地区名」の欄には、事業等の実施地区名を記入すること。

注 3 . 「事業内容」の欄には、整備した、又は整備しようとする具体的な施設等の内容を記入すること。

注 4 . 「ふるさとづくり計画の目標との関連性」の欄には、ふるさとづくりの目標を達成する上での、各々の事業の貢献性、必要性等について記入すること。



3 . 当該地区の基礎データ  
別表のとおり

(別表)

		平成 年	平成 年	最 近 年		備 考	
				平成 年	対年比		構成比
農 兼 別 農 家 数  等	専 兼	総世帯数					専 業 %
		農 家 数					I 兼 %
		販売農家数					主 業 % 準 主 業 %
	内 訳 1	専 業					認定農業者数
		I 兼					(うち法人) ( )
		II 兼					基幹男子農業従事者数
	内 訳 2	主 業					男子 名
		準主業					女子 名
		副業的					
	規 模 別 農 家 数	0.5ha 未 満					戸 当 た り 平 均 耕 作 規 模 a
		0.5~1ha 未 満					
		1~2h 未 満					
		2ha 以 上					
	漁 民	漁 業 者					
漁 業 従 事 者							
耕 地 面 積 等	耕 地					地区面積 ha	
	内 訳	田				耕地率 %	
		普通畑				林野率 %	
		樹園地				ほ場整備率	
		牧草地				田 % 畑 %	
	採草放牧地					利用権設定率 %	
耕作放棄地面積							
作 付 面 積 等						主な経営類型	
水 産	漁船隻数						
	漁船トン数						
農 業 産 出 額	総 額 (百万円)					戸 当 た り 農 業 産 出 額 百万円	
						専 業 農 家 戸 当 た り 農 業 産 出 額	
						百万円	
水産業産出額						戸 当 た り 百万円	

出典：

注 1. 地域の実情を踏まえて適宜記載項目を変更すること。漁村集落の場合も同様とする。

計画策定年月	年 月
計画変更年月	年 月
	年 月
	年 月
	年 月

## 持 続 可 能 ふ る さ と つ く り 計 画 書

地 域 協 議 会 名 称 : \_\_\_\_\_

都 道 府 県 ・ 市 町 村 名 : \_\_\_\_\_

地 区 名 : \_\_\_\_\_

注1. 必要に応じ関係資料を添付する。

## 第1 持続可能ふるさとづくりのテーマ、地区の将来像

持続可能ふるさとづくりのテーマ	
地区の将来像	

注1. 「持続可能ふるさとづくりのテーマ」の欄には、要領第2の1の(2)に準じ、活動のキャッチフレーズ、スローガン等を記入すること。

注2. 「地区の将来像」の欄には、持続可能ふるさとづくりのテーマを踏まえた活力ある農山漁村づくりの構想及び主たる取組の内容を記入すること。

## 第2 持続可能ふるさとづくりの目標

計画期間（平成〇〇年度～平成〇〇年度）

目 標

○目標設定の考え方

【地区の概要】

【現状と課題】

【今後の活動方向】

【期待される効果】

注1. 「計画期間」の欄には、持続可能ふるさとづくり計画の目標を達成するために必要な取組の期間として概ね5年程度の期間を記入すること。

注2. 「目標」の欄には、要領第2の1の(3)に準じ、ふるさとづくりの目標を簡潔に記入すること。

注3. 「今後の活動方向」の欄には、「現状と課題」の欄に記した内容に対し、どのような地域資源を活用し、どのような活動を行い解消していくのかを明確に記入すること。併せてモデル性や新規性についても明らかにすること。

注4. 「期待される効果」の欄には、本事業の実施により、どのような効果を期待するのか記入する。また、効果を評価するための指標又は評価方法についても、具体的かつ定量的に記入すること。

### 第3 事業計画 総括表

区 分	活動事項	活動内容	実 施	
			現在の活動状況	スケジュール
1. 農林漁業に関連した農山漁村の伝統文化の保全、復活等に向けた活動				
2. 個性的で魅力ある地域固有の風景づくり等に向けた活動				
3. 農山漁村に存在する地域資源を活用した村おこしに係る活動				
4. その他				

注1. 総括表は、第2の計画期間内に実施する全体的な事業計画とし、「区分」の欄に記された内容の何れかに則した活動を記入すること。また、第2の持続可能ふるさとづくりの目標に記入した内容と整合を図るものとする。

注2. 「活動事項」の欄には、検討会や説明会等の開催、調査、祭りの復活、イベント、景観づくり、加工品づくりの実施等の主たる活動の項目について記入すること。

注3. 「活動内容」の欄には、活動の内容（主たるもの）を記入すること。既に活動を行っている場合は、「現在の活動」の欄にその内容を記入すること。

注4. 「実施スケジュール」の欄には、活動事項を実施する概ねの年度を記入すること。

第4 事業実施計画（平成25年度）\*年度は事業実施年度とする。

活動事項	活動主体名	活動実施地域	活動内容	目標	実施時期	事業費	負担区分		備考
							自己負担金	収益金	
						千円	千円	千円	

注1. 「活動事項」の欄には、検討会や説明会等の開催、調査、イベント等の実施等について記入すること。また、地区として新たな活動である場合は、右列に\*印を記入すること。

注2. 「活動主体名」の欄には、活動の中心となる地域協議会の構成員を記入すること。

注3. 「活動実施地域」の欄には、活動を行う場所（市町村名、集落名等）を記入すること。

注4. 「活動内容」の欄には、検討会、説明会、各種調査、イベント等の目的、開催回数、対象地域、対象者、規模等の具体的な内容について記入すること。

注5. 「目標」の欄には、要領第2の1の(3)に準じ、活動毎の目標を簡潔に記入すること。

注6. 「実施時期」の欄には、主に活動する実施月を記入すること。長期間にわたるものは、〇月～〇月等と記入すること。

注7. 「事業費」及び「負担区分」の欄には、合計金額だけでなく、その主な内訳も記入すること。

注8. 事業費の積算内容についての資料（任意様式）を添付すること。

第5 地区の組織体制  
 (1) 地域協議会の概要

地域協議会の名称		代表者氏名	事務局所在地	
設立年月日	主な活動地域	(農業地域類型区分等)	構成員数	構成人数
			団体	人

注1. 「主な活動地域」の欄には、当該地域協議会の主な活動地域（市町村名、集落名等）を記入すること。また「農業地域類型区分等」欄には、当該地域について、農林業センサスによる地域類型（都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域）の別を記入するとともに、漁業センサス上の漁村集落である場合は、併せて漁村集落と記入すること。

(2) 地域協議会構成員一覧

番号	団体名称	種類	従来 of 活動内容	主な活動の範囲 (地区名等)	設立年	所在地	構成人数

注1. 必須団体である行政機関から記入すること。

注2. 構成員の概要がわかる資料（定款、規約、活動の実績があれば直近1事業年度の活動実績、収支決算書等。）を添付すること。


注3. 「種類」の欄には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、企業、行政機関等の所属の別を記入すること。

注4. 「従来 of 活動内容」の欄には、構成員の本来 of 活動内容、目的、設立趣旨などを記入すること。

注5. 「主な活動の範囲」の欄には、構成員の主な活動範囲（集落、複数集落、大字、校区、旧市町村、その他）を記入するとともに、具体的な場所（市町村名、集落名等）を記入すること。

注6. 行は適宜追加すること。

(3) 地域協議会の組織図及び活動分担表



注1. 地域協議会の構成員毎の関係、役割分担等を模式的に記入すること。

第 6 その他関連事項  
 1. 他事業との連携状況  
 (1) ソフト事業

事業名	地区名	採択年度等	事業実施主体	主な事業内容	ふるさとづくり計画の目標との関連性
広域連携共生・対流等 対策交付金					
賑わいのある美しい農 山漁村づくり推進事業					
頑張る地方応援プログ ラムに基づく施策					

注 1. 当該地域協議会又は当該地域協議会の構成員が、「事業名」の欄に記す事業等を過去 5 年以内に実施した、又は実施する予定であり、本事業との連携を考えている場合は記入するものとする。なお、「事業名」の欄に記す事業以外で連携するものがあれば適宜記入すること。

注 2. 「地区名」の欄には、事業等の実施地区名を記入すること。

注 3. 「主な事業内容」の欄には、当該事業の目的や成果、事業の必要性を記入すること。

注 4. 「ふるさとづくり計画の目標との関連性」の欄には、ふるさとづくりの目標を達成する上での、各々の事業の貢献性、必要性等について記入すること。

( 2 ) ハード事業

事業名 (メニュー名)	地区名	事業内容	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	ふるさとづくり計画の目標との関連性
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (〇〇)						

注 1 . 当該地域協議会又は当該地域協議会の構成員が、「事業名」の欄に記す事業を過去 5 年以内実施した、又は実施する予定であり、本事業との連携を考えている場合は記入するものとする。なお、「事業名」の欄に記す事業以外で連携するものがあれば適宜記入すること。

注 2 . 「地区名」の欄には、事業等の実施地区名を記入すること。

注 3 . 「事業内容」の欄には、整備した、又は整備しようとする具体的な施設等の内容を記入すること。

注 4 . 「ふるさとづくり計画の目標との関連性」の欄には、ふるさとづくりの目標を達成する上での、各々の事業の貢献性、必要性等について記入すること。

## 2. 地区の有形無形の資源リスト

番号	資源の名称	内 容	分 類	所 在 地	管理方法	備 考

- 注1. 「内容」の欄には、その資源の内容とともに現在、祭りや観光などに活用されているものである場合は、その活用方法も記入すること。
- 注2. 「分類」の欄には、「農林漁業」、「伝統文化」、「生活」、「自然」、「景観」又は「その他」の何れかを記入すること。
- 注3. 「所在地」の欄には、市町村名、集落名等を記入すること。
- 注4. 「管理方法」の欄には、現在の管理の実態を記入すること。
- 注5. 「備考」の欄には、文化財等の指定を記入すること。
- 注6. 上記リストに対応した図面を添付すること。なお、図面には上記リストに対応した番号及びと、具体の資源の名称を記入することとし、際、記載する色は分類で分け、「農林漁業」（黒）、「伝統文化」（茶）、「生活」（紫）、「自然」（緑）、「景観」（青）及び「その他」（黄）で記入すること。ただし、場所等が特定できないものは、図面の右隅に名称のみへの記入載することを省力してもよい。

3 . 当該地区の基礎データ  
別表のとおり

(別表)

		平成 年	平成 年	最 近 年			備 考		
				平成 年	対年比	構成比			
農 兼 別 農 家 数  等	専 兼 別 農 家 数	総世帯数					専 業 % I 兼 % 主 業 % 準 主 業 % 認定農業者数 (うち法人) ( ) 基幹男子農業従事者数 男子 名 女子 名		
		農 家 数							
		販売農家数							
		内 訳 1	専 業						
			I 兼						
			II 兼						
		内 訳 2	主 業						
			準主業						
			副業的						
		非農家数							
	規 模 別 農 家 数  漁 民	規模別農家数						戸当たり平均耕作規模 a	
		0.5ha 未満							
		0.5～1ha 未満							
1～2h 未満									
2ha 以上									
漁 民	漁 業 者								
	漁業従事者								
耕 地 面 積  等	耕 地						地区面積 ha		
	内 訳	田					耕地率 %		
		普通畑					林野率 %		
		樹園地					ほ場整備率		
		牧草地					田 % 畑 %		
	採草放牧地					利用権設定率 %			
耕作放棄地面積									
作 付 面 積 等							主な経営類型		
	水 産	漁船隻数							
漁船トン数									
農 業 産 出 額	総額 (百万円)						戸当たり農業産出額 百万円		
							専業農家戸当たり農業 産出額 百万円		
水産業産出額							戸当たり 百万円		

出典：

注1. 地域の実情を踏まえて適宜記載項目を変更すること。漁村集落の場合も同様とする。